

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,360,354	流 動 負 債	1,231,467
現金及び預金	1,216,348	買掛金	90,194
売掛金	974,283	短期借入金	300,000
番組制作勘定	25,318	一年内返済長期借入金	125,000
前払費用	38,378	未払金	164,754
未収入金	63,002	未払法人税等	96,666
繰延税金資産	40,844	未払消費税等	74,416
その他	3,064	未払費用	133,826
貸倒引当金	△886	賞与引当金	69,479
		アナログ設備撤去引当金	12,247
		設備関係支払手形	109,330
		その他	55,551
固 定 資 産	2,798,476	固 定 負 債	301,659
有 形 固 定 資 産	2,185,532	長期借入金	105,000
建築物	274,017	退職給付引当金	163,531
構築物	327,215	役員退職慰労引当金	23,028
機械及び装置	1,522,550	繰延税金負債	52
車両運搬具	5,033	受入保証金	9,500
工具、器具及び備品	45,731	その他	546
土地	4,180	負 債 合 計	1,533,127
建設仮勘定	6,804	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	37,027	株 主 資 本	3,550,213
ソフトウェア	31,634	資本金	2,000,000
電話加入権	5,392	利 益 剰 余 金	1,550,213
投資その他の資産	575,916	利益準備金	500,000
投資有価証券	194,615	その他利益剰余金	1,050,213
差入保証金	342,902	別途積立金	300,000
その他	38,398	繰越利益剰余金	750,213
		評価・換算差額等	75,490
		その他有価証券評価差額金	75,490
資 産 合 計	5,158,831	純 資 産 合 計	3,625,704
		負 債 純 資 産 合 計	5,158,831

損 益 計 算 書

〔平成26年4月1日から〕
〔平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,188,989
売 上 原 価		2,557,718
売 上 総 利 益		2,631,270
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,339,719
営 業 利 益		291,551
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,549	
雑 収 入	27,254	37,803
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,948	6,948
経 常 利 益		322,407
特 別 利 益		
受 入 国 庫 補 助 金 等	150,518	150,518
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	13,583	
固 定 資 産 圧 縮 損	150,113	163,697
税 引 前 当 期 純 利 益		309,228
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	125,570	
法 人 税 等 調 整 額	△ 749	124,820
当 期 純 利 益		184,408

株主資本等変動計算書

〔平成26年4月1日から〕
〔平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金合計	
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,000,000	500,000	300,000	605,805	1,405,805	3,405,805
当 期 変 動 額						
剰余金の配当				△ 40,000	△ 40,000	△ 40,000
当 期 純 利 益				184,408	184,408	184,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	144,408	144,408	144,408
当 期 末 残 高	2,000,000	500,000	300,000	750,213	1,550,213	3,550,213

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	43,723	43,723	3,449,528
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△ 40,000
当 期 純 利 益			184,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,767	31,767	31,767
当期変動額合計	31,767	31,767	176,175
当 期 末 残 高	75,490	75,490	3,625,704

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法に基づく原価法

② 番組制作勘定

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物… 8～50年

機械装置… 6～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア… 5年（利用可能期間）

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は民間放送厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金制度の給与総額により按分した年金資産の額は768,638千円です。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金利息 |
| ③ ヘッジ方針 | 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。 |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |
|-----------|--------------------------------|

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,195,339千円 |
| (2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 | 1,047,588千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 50千円 |
| ② 短期金銭債務 | 1,452千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 営業取引高 | 173,746千円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 2,102千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------------|
| (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 | 普通株式 40,000株 |
| (2) 当事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。 | |
| (3) 剰余金の配当に関する事項 | |
| ① 配当金支払額 | 平成26年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 |
| | ・普通株式の配当に関する事項 |
| (イ) 配当の総額 | 40,000千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 1,000円 |
| (ハ) 基準日 | 平成26年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成26年6月30日 |

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	40,000千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1,000円
(ニ) 基準日	平成27年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成27年6月30日

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金否認額	22,775
貸倒引当金繰入超過額	274
退職給付引当金否認額	52,346
繰延資産償却超過額	8,353
役員退職慰労引当金否認額	7,470
投資有価証券等評価損	5,581
その他	26,023
繰延税金資産小計	122,825
評価性引当額	△46,492
繰延税金資産合計	76,332
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△35,541
繰延税金負債合計	△35,541
繰延税金資産の純額	40,791

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.33%
(調整)	
住民税均等割	1.87
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.90
税額控除等	△2.18
その他	1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.36

(3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.78%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.01%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,773千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（短期）及び設備資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,216,348	1,216,348	—
(2) 売掛金	974,283	974,283	—
(3) 差入保証金	342,902	268,600	74,301
(4) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	—

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物の償却期間を残存契約期間とみなして、元金を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等 の 被所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱日本経済新聞社	被所有 直接19.9	役員の兼任	被債務保証	-	長期借入金	230,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は㈱北海道新聞社、㈱伊藤組との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. ㈱日本経済新聞社代表取締役会長 喜多恒雄（当社議決権被所有割合なし）は当社取締役であり、上記取引は「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

種類	会社等の名称	議決権等 の 被所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	伊藤組土建㈱	被所有 直接11.3	役員の兼任	手稲送信所 局舎改修工事	7,250	-	-
				本社電源設 備更新工事	88,400	設備関係 支払手形	95,472

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事代金については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱北海道新聞社	被所有 直接10.0	役員の兼任	被債務保証	—	長期借入金	230,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は㈱日本経済新聞社、㈱伊藤組との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. ㈱北海道新聞社代表取締役社長 村田正敏(当社議決権被所有割合なし)は当社取締役であり、上記取引は「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊藤義郎	被所有 直接0.0025	当社取締役・ ㈱伊藤組代表 取締役社長	本社工屋 の賃借	148,286	前払費用	13,345
						差入保証金	324,000
				被債務保証	—	長期借入金	230,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社工屋の賃借及び被債務保証については、取締役伊藤義郎氏が代表権を有する第三者(㈱伊藤組)との取引であります。賃借料は近隣の取引実勢を参考にして決定しております。また、被債務保証は㈱日本経済新聞社、㈱北海道新聞社との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 90,642円61銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4,610円21銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。